

平成 23 年 2 月 10 日  
岸本構成員提出資料

### 【ICT による地域活性化実現に求められる人材像】

- わたしとしては「住民ディレクター」はまさに求められる ICT 人材（当時は IT 化人材）として 15 年前に発想したもので 14 年間列島各地での実践を通して住民ディレクターが ICT を活用した地域活性化推進の人材として有効であることを実証して来たと考えています。
- 平成 8 年に熊本県人吉球磨広域行政組合でスタートした「IT 時代の情報化人材養成事業」は 14 市町村に各 3 名ずつ人材を養成し、40 数名で協働する仕組みづくりをしたもので当懇談会委員のひまわり亭本田節さんはこの事業の立ち上げ前にすでに住民ディレクターのモデルであった人物です。その元はわたしが起業する前に 14 年間熊本の民放で実践していた地域活性化支援番組を通して構想していた IT やメディアを駆使して地域活性化を推進する地域リーダーでした（＝住民ディレクター）。当時は通信よりも放送に重心を置いていましたが当懇談会の坪田委員らが活躍されていたネット系のフィールド CAN フォーラムとのご縁から通信分野にも入り、放送と通信の融合を現場で開拓してきました。
- 人吉球磨では 3 年間自治体職員を中心に人材養成をし、4 年目から民間の養成をしました。地域では自治体職員が最も情報に精通していることと住民が活動する環境をサポートすることが最も大事と考えた戦略的な取り組みでした。
- この人吉球磨広域行政組合での実戦例は坪田さんがコーディネートされた日経地域情報化大賞の日経新聞社賞をいただき、そこから全国各地に普及していくことになりました。

### 【ICT 普及と地域間連携のプラットフォーム創造】

- 14 年間の全国約 30 地域での実践を通して今考えることはこれらの地域や他の多くの ICT 利活用事例をもつ地域を結んだ ICT の総合的なメディアプラットフォームを創造し運営することが地域への普及や導入、維持、発展に係る低廉化や費用負担の問題をも解決する現場となると考えています。

- 技術からソフト中心に考えるには地域の実情をしっかりと把握できる人間力あるプロデューサーが必要と考えます。しかも ICT を活用できる人材。
- 地域の実情を把握するためには少なくともその地域に一定期間住み込むぐらいの生活経験がないと難しいと考えますが地元でそういう人材がいればよそものと地元のばかものが連携すれば可能です。よそものが入る場合は人付き合いができて地元住民と向き合い総合的に地域全体をプロデュースする能力が必要と考えます。

### 【地域課題解決への取り組み】

- ソフト中心に取り組むためには端末に慣れていない高齢者や主婦層が日常的に使う必要性を感じる事が重要。
- 現在わたし自身が住み込んで取り組んでいる福岡県東峰村では光ケーブルテレビができたため村の放送が最も有効な ICT ツールとなっています。総務省 ICT 事業にて介護、予防医療、防災等の行政情報をわかりやすく番組化することに取り組んだことがひとつ。また住民ディレクターを老若男女幅広く養成し集落の話題やニュースを住民自らが企画し発信する仕組みができつつあります。これは15年前の人吉球磨広域行政組合で完成したモデルの最新版の住民ディレクターモデルです。
- ここで重要なことは光ケーブルテレビの番組の編成です。既存の民放やケーブル事業社の編成をモデルとせず、地域活性化の切り口で番組を企画、編成することで高齢者や子ども、社会的弱者や民生委員等のサポーターなどの皆さんにどんどん出ていただくことで村内コミュニケーションが活性化しています。
- 人は知られることで元気になるという「知られる権利」の発想を番組化、編成していった成果です。
- 住民ディレクターは全ての分野で有効な地域リーダーモデルです。区長さんが iPhone のような小さなカメラを持って集落を回り、一人暮らしの高齢者を見守りながらその暮らしぶりを番組化することで村民全体で見守る、という発想です。

以上